

JILPT 第2期プロジェクト研究シリーズ *No.1*

高齢者雇用の現状と課題

労働政策研究・研修機構 編

まえがき

労働政策研究・研修機構（JILPT）では、第2期中期計画期間（2007～11年度）における研究テーマの一つとして「人口減少下における全員参加型社会の在り方に関する調査研究」を定め、人口減少下の社会において労働力人口の減少を抑える観点に立って、高齢者、女性、若年者等の労働市場参加を促進する方策のあり方をそれぞれ研究してきた。

本書は、これら三つのサブ・テーマのうち高齢者の就労促進に関して、2010年度までの研究成果を踏まえて、その現状と課題を広く一般の方向けに紹介するものである。この報告書が国の政策担当者をはじめ、高齢者雇用問題に関心のある社会各層の方々に、何らか参考になれば幸いである。また本書が契機となって、企業において労使による高齢者雇用の取組みに一層の弾みがつき、高齢者雇用の一層の促進につながれば望外の喜びである。

2012年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山口 浩一郎

目 次

序章 研究の目的と概要	9
	梅澤 眞一
第1節 概要（本研究のねらい・背景、研究全体の流れ、研究成果、得られた知見と課題など）	10
1 本研究のねらい・背景	10
2 研究全体の流れ	12
3 分析方法	12
4 主な研究成果	13
（1）高齢者の就業確率に影響を与える要因分析	13
（2）企業の人事労務管理面から見た継続雇用の阻害要因	15
（3）労働者の側から見た継続雇用に係る考察事項	16
（4）その他	16
第2節 本書の構成	18
第3節 各章の概要	19
第4節 我が国の高齢者雇用の現状と課題（予備的整理）	31
1 高年齢者雇用安定法の改正と企業の取組み状況	31
2 改正高年齢者雇用安定法の施行後の高齢者雇用の動きと企業の取組み状況	33
3 最近の政府の動き	35
コラム	37

第1部 高齢者の雇用と生活の実態及び企業における雇用管理の取組みと課題

第1章 高齢者雇用の実態と65歳を超えた雇用のあり方をめぐって	40
	梅澤 眞一
第1節 高齢者雇用の概況と主要な論点	40
1 国際的に見て高い我が国の高齢者の労働力率	40
2 高齢者雇用の概況	41

3	高齢者雇用を考える主要な論点	45
第2節	高齢者の就業構造の変化と加齢に伴う働き方の変化	47
1	自営業主等の減少による高齢者の有業率の構造変化	47
(1)	高齢者の就業構造の現状	47
(2)	自営業主・家族従業者の減少が抑制的に影響している 高齢者の有業率	50
2	加齢に伴う高齢者の働き方の変化	54
(1)	加齢に伴う就業構造の変化（マクロ指標に基づく変化 幅の趨勢的拡大）	54
(2)	定年前後からの就業状態の変化、再就職ルートと労働 条件の変化（ミクロの実態）	57
第3節	65歳を超えた高齢者雇用をめぐる企業の取組みと高齢者 の意識	65
1	元気で健康な我が国の高齢者	65
2	65歳以降の高齢者雇用に関する企業の取組みと懸念	66
3	まだまだ現役の60歳代の高齢者（アンケート調査結果から）	69
(1)	60歳代に入っても変わらない仕事重視の職探しと働く 動機	69
(2)	60歳代に入って変わる短時間勤務志向と生きがい志向	72
(3)	家庭の事情等の影響を受ける女性の就労	73
(4)	60歳代前半層と60歳代後半層の違い	75
(5)	65歳を超えた高齢者の雇用について	76
第4節	まとめ	78
	コラム	86

第2章 雇用確保措置をめぐる企業の人事管理上の取組みと課題

藤本 真

第1節	はじめに—本章の課題—	88
第2節	雇用確保措置の現状	89

第3節	60歳前半層の継続雇用をめぐる人事労務管理	93
1	仕事の内容と勤務時間・雇用形態	93
2	賃金設定の状況	95
第4節	60歳到達後の処遇を変えない企業における雇用確保措置の実施	96
1	業種・規模との関連	96
2	継続雇用者の仕事の内容・配置において考慮する点	96
3	賃金の決定にあたって考慮する点	98
4	継続雇用制度の内容	99
5	社内における賃金カーブとの関連	99
6	人事管理施策との関連	101
第5節	高齢者雇用を進める上での課題	106
1	従業員規模別・業種別の傾向	106
2	継続雇用制度の内容と課題	107
第6節	結論—分析のまとめと課題の考察—	108

第3章 高齢者雇用確保措置の生計維持効果

一年金支給開始年齢の引上げに関連して—	114
---------------------	-----

浜田 浩児

第1節	はじめに	114
第2節	分析方法	115
1	データ	115
2	データ項目	115
(1)	生計費	115
(2)	収入	116
(3)	純貯蓄	117
第3節	分析結果	117
1	生計費の賄い方と年金	117
2	就業と高齢者雇用確保措置	118
(1)	就業率	118

(2) パート・アルバイト比率	119
3 勤労収入の要因分析と高齢者雇用確保措置の効果	120
4 収入の格差と年金、就業の寄与	121
(1) 分布尺度	121
(2) 収入等の格差	122
5 高齢者雇用確保措置の広がり	124
第4節 結 論	126
(付1) 準ジニ係数について	128
(付2) 準相対分散について	129
第3章補論 60歳代後半の生計と年金、就業	130
1 分析方法	131
2 分析結果	131
(1) 生計費の賄い方と年金	131
(2) 勤労収入と高齢者雇用確保措置	132
(3) 勤労収入の要因分析と高齢者雇用確保措置の効果	133
(4) 60歳代後半の年金支給	135
3 結 論	136

第2部 高齢者雇用の関連課題と海外の動向

第4章 職業人生の仕上げ期の働き方と高齢者の就業意識	142
奥津 眞里	
第1節 定年退職後に働く人々を取り巻く状況	142
第2節 定年退職して次の職場での仕事を進める条件	146
1 働く条件の受け止め方に影響する要因	146
2 定年前の希望と総合的条件の変化の受け止め方	152
(1) 希望条件と総合的条件の受け止め方の全体的な傾向	153
(2) 職種別の希望条件と総合的条件の関係	155
(3) 就業形態等と希望条件と総合的条件の関係	156
第3節 定年後に働く自分の姿を労働者はどうみているか	158

1	定年後の次の職場で働きはじめた時の自己イメージ —振り返って当時の自分自身をどうみているか—	158
2	定年後に働く自己イメージを規定する要因	159
(1)	職種別の当時の自己イメージ	159
(2)	定年退職時の年齢別の当時の自己イメージ	162
第4節	第二の職業人生までの道—事例から—	166
第5節	まとめ	169

第5章 高齢者は若者の職を奪っているのか

—「ペア就労」の可能性—	172
--------------	-----

周 燕飛

第1節	はじめに	172
第2節	先行研究：職の奪い合いは本当に起きているのか	174
第3節	データ	177
第4節	実証分析	179
1	「置き換え効果」の再確認	179
2	「ペア就労」の条件	181
第5節	むすびにかえて：これからの高齢者雇用政策	187

第6章 在職老齢年金と高齢者の就業、所得分配

浜田 浩児

第1節	はじめに	192
第2節	在職老齢年金制度の就業抑制効果と所得再分配効果	193
1	在職老齢年金の仕組み	193
2	推計方法	195
(1)	データ	195
(2)	使用する不平等の尺度	197
3	就業抑制効果	199
(1)	関数推定結果	200
(2)	就業抑制効果の推計結果	202

4	所得再分配効果	203
(1)	就業抑制効果を考慮した所得再分配効果	203
(2)	外的要因に関する所得再分配効果	205
第3節	就業抑制効果と所得再分配効果に対する在職老齢年金の減額緩和の影響	206
1	在職老齢年金の減額緩和のケースの想定	206
2	年金減額緩和による就業抑制効果の変化	208
3	年金減額緩和による所得再分配効果の変化	208
(1)	就業抑制効果を考慮した所得再分配効果	208
(2)	外的要因に関する所得再分配効果	211
4	現行在職老齢年金制度と年金減額廃止ケースとの比較	212
第4節	在職老齢年金制度の今後	213

第7章 海外の高齢者雇用・就業の現状と取組み

岩田 克彦

第1節	はじめに	223
第2節	高齢化の実態	223
1	各国高齢化率、人口ピラミッド	223
2	各国サポート率	225
第3節	高齢者の雇用就業の実態	227
1	就業率	227
2	平均引退年齢（労働市場からの平均退出（引退）年齢	228
3	男女別年齢別労働力率	228
4	年齢別賃金カーブ	232
第4節	公的年金制度	233
1	保険料の引上げ・〈税率アップによる〉税投入額の拡大（財源を増やす）	234
2	年金給付額の引下げ方策	235
3	就業期間延長方策（保険料拠出期間の増加、年金支給開始年齢の引上げなど）	235

4	高齢者の所得比較	236
第5節	高齢者雇用就業制度、政策	237
1	一般対策、特別対策、エイジフリー	237
2	強制退職年齢	238
3	健康、職場の安全衛生	239
4	職業教育訓練	239
5	ワーク・アビリティ（労働能力ないし労働適応能力）	244
第6節	海外の取組みから何を学ぶか？	246
1	総合的な戦略的取組み	246
2	年金制度における高齢者就業促進メカニズム	247
3	エイジフリー	247
第7節	おわりに	247
終章	まとめに代えて	253
	梅澤 眞一	
第1節	日本経済の現状から考えるべきこと	253
第2節	人口の高齢化と税・社会保障費負担の増加が予想される 中で	255
第3節	高齢者雇用を企業の経営革新や組織力の向上にきちんと 位置づける	256
第4節	「2007年問題」→いわゆる「2012年問題」	257
第5節	高齢者雇用管理のあり方をめぐって	258
索引		265
執筆者略歴		267